

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月17日
【事業年度】	第55期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	株式会社マルフル
【英訳名】	MARUFURU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古谷 清純
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4932番地
【電話番号】	0555(72)1980(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 古谷 治則
【最寄りの連絡場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4932番地
【電話番号】	0555(72)1980(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 古谷 治則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	6,779,035	6,598,274	6,875,568	7,026,806	7,507,236
経常利益(千円)	75,670	175,021	316,448	269,580	312,046
当期純利益(千円)	25,923	44,173	158,516	136,192	168,403
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	919,000	919,000	919,000	919,000	919,000
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	2,784,443	2,801,937	2,941,542	3,049,735	3,200,729
総資産額(千円)	5,007,401	5,227,150	5,599,015	5,263,842	5,643,501
1株当たり純資産額(円)	545.97	549.40	574.62	595.83	625.44
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.08	8.66	28.92	24.55	30.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	53.6	52.5	57.9	56.7
自己資本利益率(%)	0.9	1.6	5.5	4.5	5.4
株価収益率(倍)	26.6	24.2	8.1	12.2	14.3
配当性向(%)	98.37	57.73	17.29	20.4	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	132,110	515,463	478,960	65,574	471,864
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	275,293	418,137	243,615	162,239	431,373
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	125,461	20,684	58,958	191,147	194,979
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,447,843	1,565,853	1,742,239	1,778,906	1,624,418
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	118 (171)	107 (175)	102 (213)	96 (234)	93 (261)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

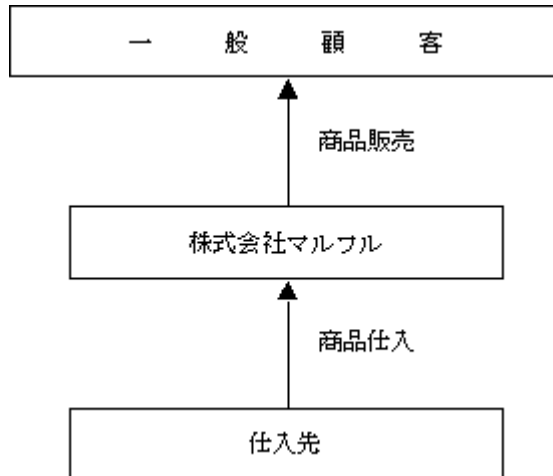
年月	事項
昭和10年 6月	山梨県富士吉田市においてフルヤ洋装店を創業。
昭和27年 7月	個人商店から会社組織に変更、有限会社フルヤ洋装店を資本金20万円で設立。
昭和30年 6月	有限会社マルフル洋品店に社名変更。
昭和45年 3月	山梨県甲府市にマルフル甲府店を開店し、多店舗展開をめざす。
昭和51年10月	有限会社を株式会社に改組、社名を株式会社マルフルとして資本金4,000万円で設立。本格的チェーン展開をめざす。
昭和58年 2月	山梨県南都留郡河口湖町に本部及び配送センターを新設。
昭和59年10月	全店舗にPOS端末と本部にコンピューターを設置。
昭和61年 2月	配送センター（専用棟）を新設。
昭和61年 6月	東京都杉並区にマルフル荻窪店を開店し、東京都区部に進出。
昭和63年 8月	本部コンピューターをスケールアップ。
平成 2年 3月	全店に第2次POSシステムを導入。
平成 2年 8月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成 2年11月	北海道札幌市にマルフル札幌パセオ店（最北店）を開店。
平成 4年 9月	茨城県下妻市にファミリーカジュアルショップ「M/X」（エムエックス）1号店を開店。
平成 4年12月	山梨県中巨摩郡昭和町にロードサイド型M/X 1号店を開店。
平成10年 5月	山梨県富士吉田市に300坪スタイルロードサイド型M/X 1号店を開店。
平成10年 5月	全店に第3次POSシステムを導入。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	全店に第4次POSシステムを導入。

3【事業の内容】

当社はカジュアルウェアを販売する専門店チェーンであり、平成18年2月20日現在全国にファミリーカジュアルウェアの「M/X」（エムエックス）を39店舗有しております。販売価格ゾーンは「ポピュラープライス」を圧倒的ボリュームとし、「気軽に、安心して買い物ができる」カジュアルファッション店舗を目指しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93(261)	37.2	13.4	4,939,732

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込実績であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

イ. 名称 U I ゼンセン同盟マルフルユニオン

ロ. 上部団体名 U I ゼンセン同盟地方部会

ハ. 結成年月日 昭和63年4月5日

ニ. 組合員数 70名(平成18年2月20日現在)

ホ. 労使関係 組合結成以来労使関係は円満に推移しており、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、一方では長期化する原油価格の高騰による関連消費財の価格上昇など多くの懸念材料をかかえ、先行きへの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当ファッション衣料業界におきましては、記録的な寒波の影響もあり秋・冬物衣料の販売機会には恵まれたものの、企業間競争は年々激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況下、当社といたしましては今後の業容拡大へ向け、確固たる企業基盤を確立するため商品力・販売力の強化に注力してまいりました。関係部署間の連携を密にして商品、販促計画、売場のプレゼンテーションに加え、接客対応を中心とした店舗オペレーションをより密接に連動させることで、ファッション性豊かな、鮮度感のある商品をより分かりやすく提案するなど、「お客様に楽しんで買い物をしていただける店づくり」に取り組み、集客力向上と売上高確保に努めてまいりました。これらのきめ細かい対策が奏功し、企業間競争が激化するなかにあって既存店売上高が前年を0.9%上回り、売上総利益率も0.4ポイント改善するなど着実に成果となって現れております。

また、システム面では商品計画、販促計画の精度アップと経営の効率化を推進するため、全店で新POSシステムへの入替えを行いました。

店舗につきましては、300坪スタイルのロードサイド店3店舗を出店いたしました。また、商圈の変化により不採算となった150坪店1店舗を閉鎖いたしましたので当期末の店舗数は39店舗となっております。なお、期初に出店を計画しておりました4店舗のうち1店舗は立地・契約内容等、条件を充たすものがなかったため出店に至りませんでした。

この結果、

売上高	75億7百万円（前期比	6.8%増）
経常利益	3億12百万円（前期比	15.8%増）
当期純利益	1億68百万円（前期比	23.7%増）

となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益3億2百万円計上した一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得や社債の償還等により、当事業年度末で16億24百万円（前期比1億54百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4億71百万円（前期比4億6百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億2百万円計上したことや仕入債務の2億15百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、4億31百万円（前事業年度は1億62百万円の収入）となりました。

これは主に、新規出店やシステム等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出2億73百万円、保証金敷金の預け入れによる支出71百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円（前期比3百万円増）となりました。

これは主に、社債の償還1億60百万円によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	第55期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) (千円)	前期比(%)
ニット	1,798,860	111.8
シャツ・アウター	759,866	96.7
ボトムス	1,477,822	116.7
その他	537,454	112.7
合計	4,574,003	110.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	第55期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) (千円)	前期比(%)
ニット	2,955,695	111.3
シャツ・アウター	1,323,203	102.4
ボトムス	2,364,076	103.9
その他	864,260	107.3
合計	7,507,236	106.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気が回復基調にあるとはいえ、当ファッション衣料業界におきましては、企業間・業態を超えた店舗間の競争が年々激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社といたしましては前期同様、商品力・販売力の強化を優先課題として取り組み、情報収集能力を強化するとともに、新POSシステムを最大限有効に活用し、商品計画、販促計画をより精緻なものにして「売れ筋商品」を的確に把握し、「ファッション性・鮮度感の高い品揃え」を基本コンセプトに、お客様のニーズに合った、買いやすい価格の商品をご提案することで売上高の増進を図り、収益力向上による企業体質の強化と業容の拡大に努めてまいります。

店舗につきましては、関東、甲信地区を中心にロードサイド、商業施設等へ4店舗の出店を計画しており、ファミリーカジュアル専門店としての多店舗展開を進め、店舗網の拡充と営業基盤の強化に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載した事項で、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年5月17日）現在入手可能な情報から当社が判断または予測したものであります。

(1) 売上高の状況について

売上高につきましては、景気動向や商品トレンドの変化及び冷夏・暖冬など天候不順の影響を強く受ける可能性があります。また、今後、企業間競争がさらに激化する環境において、当社が競争優位性を確保できなかった場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 出退店について

出店に際しては社内基準に基づき、出店地の選定を行っております。ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく出店できない場合や、出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益力の低下した店舗につきましては、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。

(3) 経営陣について

代表取締役社長古谷清純をはじめとする経営陣は、各担当分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 人材について

当社では、今後の業容拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、従業員の定着を図るとともに、人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の確保ができない場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、短時間労働者の継続雇用は重要な経営施策と考えております。

今後、短時間労働者を対象とした年金、あるいは処遇改善等に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、将来の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 適格退職年金制度について

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載した事項で将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年5月17日）現在入手可能な情報から当社が判断または予測したものであります。

（1）財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて3億79百万円増加し、56億43百万円となりました。

（a）流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて56百万円減少し、27億62百万円となりました。仕入債務の減少等により現金及び預金が減少（前期比1億54百万円減）したことが主な要因であります。

（b）固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて4億36百万円増加し、28億81百万円となりました。将来の事業拡大に備えての土地の取得（前期比2億51百万円増）並びに、新規出店に伴う設備投資による建物の増加（前期比1億8百万円増）が主な要因であります。

負債の部

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べて2億28百万円増加し、24億42百万円となりました。

（a）流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べて41百万円増加し、18億19百万円となりました。新規出店に伴う未払金の増加（前期比44百万円増）が主な要因であります。

（b）固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加し、6億22百万円となりました。割賦契約による長期未払金の増加（前期比1億63百万円増）が主な要因であります。

資本の部

当事業年度末の資本の部は、前事業年度末に比べて1億50百万円増加し、32億円となりました。内部留保の拡大と財務体質の強化による別途積立金の増加（前期比1億円増）が主な要因であります。

（2）キャッシュ・フローの分析

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきまして得られた資金は、4億71百万円（前期比4億6百万円増）、「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきまして使用した資金は、4億31百万円（前事業年度は1億62百万円の収入）、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきまして使用した資金は、1億94百万円（前期比3百万円増）となりました。

なお、記載した事項については「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

（3）経営成績の分析

当事業年度における売上高は、75億7百万円（前期比4億80百万円増）、販売管理費は、27億15百万円（前期比1億82百万円増）、経常利益は、3億12百万円（前期比42百万円増）、当期純利益は、1億68百万円（前期比32百万円増）となりました。

なお、記載した事項については「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、3店舗出店し、1店舗を閉店いたしました。

また、将来の事業拡大に備えての土地の取得並びに、システムへの設備投資も行いました。

この結果、当期の設備投資額は、新店舗に対する保証金敷金を含めて6億85百万円となりました。閉店による建物等の除却額は245千円、撤去工事費は200千円であります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物(千円)	構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額(千円)	(面積㎡)			
群馬県 (5店舗)	販売設備	130,972	26,287	-	(16,968.17)	14,127	171,387	8
茨城県 (1店舗)	販売設備	1,110	-	-	-	940	2,050	1
埼玉県 (3店舗)	販売設備	93,334	22,257	21,108	13.15 (5,509.02)	8,968	145,668	4
東京都 (3店舗)	販売設備	54,716	613	-	(999.74)	6,657	61,987	4
神奈川県 (1店舗)	販売設備	62,361	10,563	-	(2,907.30)	1,563	74,488	3
山梨県 (3店舗)	販売設備	15,369	4,081	-	(7,524.73)	6,561	26,012	5
長野県 (9店舗)	販売設備	29,082	14,076	-	(19,674.59)	14,079	57,237	14
静岡県 (13店舗)	販売設備	126,776	15,549	-	(21,431.62)	20,257	162,583	16
愛知県 (1店舗)	販売設備	3,239	-	-	-	940	4,180	1
本社 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	その他の設備	27,948	1,756	652,804	78,409.82	24,547	707,057	37
合計		544,910	95,186	673,912	78,422.97 (75,015.16)	98,644	1,412,653	93

(注) 1. 面積のうち()内は賃借によるもので外書きであります。

2. 「本社」の土地は、将来の配送センターの拡充に備えての準備用地74,540.03㎡が含まれております。

3. 従業員数は社員数であり、パートタイマーは除いております。

4. 「その他」の内訳は、車両運搬具及び器具備品であります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗(所有権移転外ファイナンス・リース)	2棟	ヶ月 180	13,362	78,104
店舗什器(所有権移転外ファイナンス・リース)	16セット	60	36,061	78,435

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年2月20日現在における設備計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	内容	必要性	予定売場面積㎡	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要額(千円)	着工年月日	完成予定年月日
M/X静岡県	新規出店	地域需要に応えるため	891	99,000	-	99,000	平成18年6月	平成18年10月
M/X茨城県	新規出店	地域需要に応えるため	891	82,000	-	82,000	平成18年6月	平成18年12月
その他2店舗	新規出店	地域需要に応えるため	792	100,000	-	100,000	平成18年9月	平成18年10月
合計			2,574	281,000	-	281,000	-	-

(注) 1. 新規出店の店名は仮称であります。

2. 上記計画に対する所要資金2億81百万円は借入金により賄う予定であります。

3. 「予算金額」には、差入保証金、差入敷金を含んでおります。

4. 上記店舗の新設により売上高は年換算で8億円増加する予定であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社の事業に重要な影響を与えるような重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年5月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,100,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	5,100,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年8月27日	400,000	5,100,000	474,000	919,000	474,000	1,010,900

(注) 有償一般募集 400,000株
発行価格 2,370円
資本組入額 1,185円

(4)【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	26	1	-	379	422	-
所有株式数 (単元)	-	638	32	603	4	-	3,819	5,096	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.52	0.63	11.83	0.08	-	74.94	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古谷 清純	山梨県富士吉田市下吉田2163	2,010	39.43
古谷 征則	山梨県富士吉田市竜ヶ丘3-11-26	552	10.84
有限会社マルフル開発	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4932	543	10.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	230	4.51
古谷 治則	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4714	198	3.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	160	3.14
マルフル従業員持株会	山梨県南都留郡富士河口湖町船津4932	157	3.09
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	140	2.75
古谷 みどり	山梨県富士吉田市下吉田2163	89	1.75
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	60	1.18
計	-	4,141	81.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,096,000	5,096	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	5,096	-

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当金については、安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じてすべきものと考えております。

また、景気変動の波に強い企業体質の構築が、株主に対する責務であるとの認識に立ち、内部留保資金の拡大と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

当期においても、この方針のもと、業績等を勘案し、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

今後とも、業績の推移にあわせ、配当性向を勘案しつつ、配当を行ってまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	185	220	323	404 535	591
最低(円)	112	112	165	255 240	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	401	460	426	515	591	511
最低(円)	360	400	404	425	490	440

(注) 当事業年度末日は20日となっておりますが、上記の月別最高・最低株価は暦日の売買実績に基づいて記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古谷 清純	昭和13年7月3日生	昭和32年3月 山梨県立吉田高等学校卒業 昭和32年4月 志知産業株式会社入社 昭和35年2月 同社退社 昭和35年3月 有限会社マルフル洋品店(現株式会社マルフル)入社 昭和35年9月 専務取締役就任 昭和51年10月 株式会社マルフルに改組、代表取締役社長就任(現任) 平成4年2月 営業本部長 平成6年9月 営業部長 平成9年5月 店舗開発部長	2,010
専務取締役	管理部長	古谷 治則	昭和22年11月21日生	昭和45年3月 芝浦工業大学建築工学科卒業 昭和48年4月 株式会社フォルクス入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年11月 当社入社 昭和61年5月 第二商品部長 昭和62年2月 業務推進部長 昭和63年5月 取締役就任 昭和63年5月 営業企画部長 平成元年8月 店舗運営部長 平成5年6月 総務部長 平成8年2月 管理部長(現任) 平成9年5月 常務取締役就任 平成14年5月 店舗開発部長 平成18年5月 専務取締役就任(現任)	198
常務取締役	商品部長	八木 隆	昭和32年10月22日生	昭和53年3月 国立沼津工業高等専門学校卒業 昭和53年11月 当社入社 平成7年2月 商品部長(現任) 平成8年5月 取締役就任 平成18年5月 常務取締役就任(現任)	20
取締役	店舗開発部長	樋口 清	昭和31年2月28日生	昭和53年3月 東洋大学経済学部経済学科卒業 昭和53年4月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長 平成8年5月 取締役就任(現任) 平成14年5月 店舗運営部長 平成18年1月 店舗開発部長(現任)	28
取締役	商品開発室長	中野 一郎	昭和32年12月10日生	昭和55年3月 桜美林大学経済学部経済学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成7年2月 商品企画室長 平成10年5月 取締役就任(現任) 平成12年11月 商品開発室長(現任)	15
監査役 (常勤)		斉藤 静夫	昭和19年11月26日生	昭和38年3月 巣鴨商業高等学校卒業 昭和38年4月 株式会社東京銀行入行 平成3年3月 株式会社東京銀行業務センター次長 平成6年11月 株式会社東京銀行人事部人材開発室審議役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行人事部人材開発室主任調査役 平成9年5月 常勤監査役就任(現任) 平成10年5月 株式会社東京三菱銀行退社	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		古谷 征則	昭和15年6月16日生	昭和34年3月 山梨県立吉田高等学校卒業 昭和34年4月 有限会社マルフル洋品店(現株式会社マルフル)入社 昭和51年10月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 平成4年2月 営業本部長付 平成4年6月 店舗開発部長 平成9年5月 取締役会長就任 平成14年5月 監査役就任(現任)	552
監査役		尾野 博巳	昭和28年6月8日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和53年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人トーマツ)入社 昭和62年7月 監査法人トーマツ退社 昭和62年8月 尾野公認会計士事務所開設 昭和63年1月 当社顧問 平成3年4月 慶応義塾大学大学院経営管理学科入学 平成5年3月 慶応義塾大学大学院経営管理学科修了 平成6年5月 監査役就任(現任)	15
計					2,853

- (注) 1. 監査役 斉藤静夫及び尾野博巳は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 常務取締役 古谷治則及び監査役 古谷征則は、代表取締役社長 古谷清純の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全且つ経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針、目的としております。また、加速化する経営環境の変化に迅速且つ的確に対応するべく、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役会を業務執行に関する最高意思決定機関として位置付け、原則2ヶ月に1回開催し経営の基本方針、法令で定められた事項、その他の重要な取締役会付議事項につき、決定するとともに業務執行の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則2ヶ月に1回の開催し、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。また、取締役の業務執行を監督する機関として、公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など、中立的且つ客観的立場からチェック助言等を行っております。

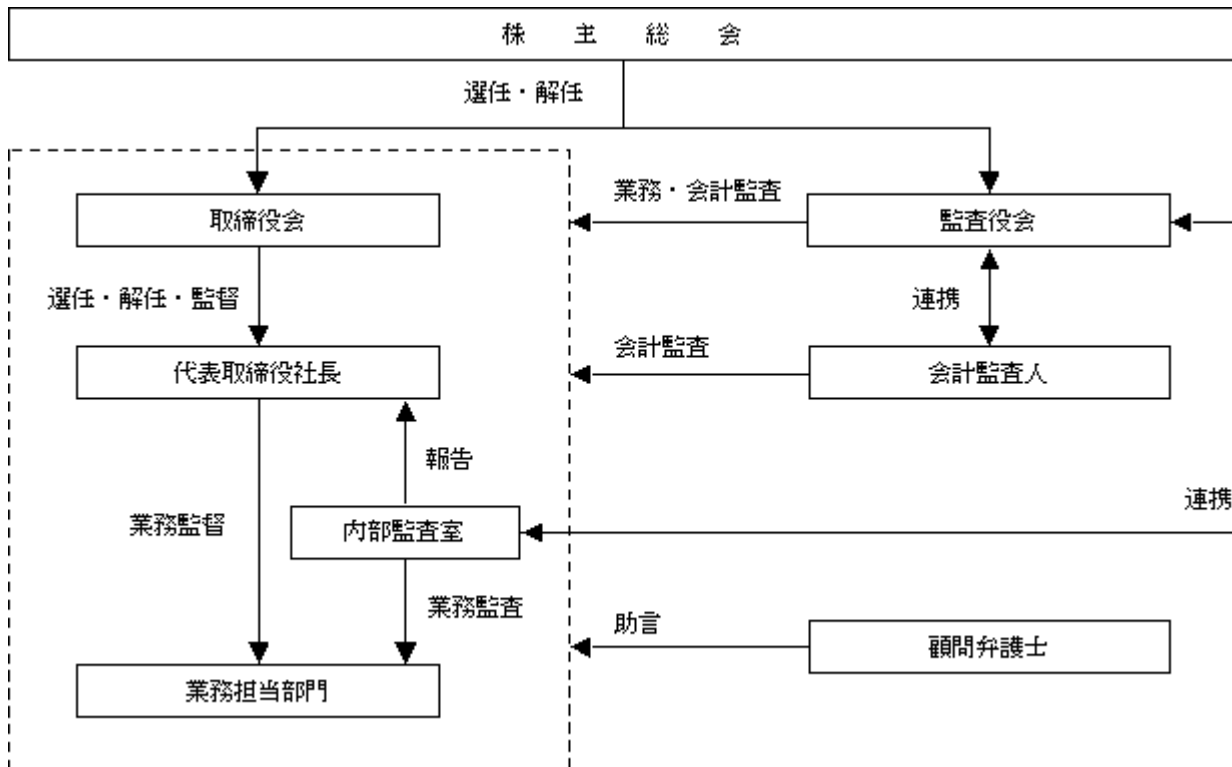
なお、社外監査役2名につきましては、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会規程、職務分掌規程等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織機能の変更に応じて随時見直しを行っております。

さらに、社長直轄とする内部監査室を設置し、社内各部門における内部統制が適切に整備され、且つ有効に運営されていることの確認を行うため、各部門ごとに業務監査を中心に監査を順次実施しております。

会社の機関及び内部統制システムの状況は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（1名）につきましては、年間監査計画に基づく内部監査を実施し、内部監査において発見された諸問題については、適時・適切に改善のための施策を行っており、監査結果を経営者に報告しております。

監査役（社外監査役2名を含む3名）につきましては、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、公正な監査を行う体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき正しい経営状況を伝え、公正な立場から監査が実施される環境づくりに努めております。

当期において、監査業務を執行した公認会計士は安浪重樹、岸務の2名であります。補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名の計7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役（2名）は、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、資本的関係につきましては「第5 役員の状況」に記載のとおりであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社を取り巻く様々なリスクに該当する事態が生じた場合には、常務取締役を長とし、迅速且つ適切な対処方針を検討することとしております。

さらに、発生したリスクが会社の将来に大きな影響を与えるおそれがあるものと判断した場合には、社長を長とし、速やかに当該リスクへの対応を命じる体制を敷いております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	39,040千円
監査役に対する年間報酬総額	11,601千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	13,000千円
上記以外の報酬の金額	- 千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び第55期事業年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,868,906		1,714,418
2. 売掛金			64,909		65,861
3. 商品			820,657		920,043
4. 前払費用			14,575		22,106
5. 繰延税金資産			28,261		30,369
6. 未収入金			16,778		2,136
7. その他			4,594		7,199
流動資産合計			2,818,682	53.5	2,762,134
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	906,768		1,077,464	
減価償却累計額		470,708	436,059	532,554	544,910
2. 構築物		209,160		230,337	
減価償却累計額		127,871	81,288	135,150	95,186
3. 車両運搬具		1,927		1,927	
減価償却累計額		1,831	96	1,831	96
4. 器具備品		132,963		209,821	
減価償却累計額		99,967	32,995	111,273	98,547
5. 土地	1		422,898		673,912
6. 建設仮勘定			70,952		-
有形固定資産合計			1,044,290	19.9	1,412,653

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		13,617		13,617	
2. ソフトウェア		3,337		56,951	
3. ソフトウェア仮勘定		-		30,386	
無形固定資産合計		16,955	0.3	100,955	1.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		65,080		96,897	
2. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		39,215		36,815	
3. 長期前払費用		10,838		9,219	
4. 繰延税金資産		49,994		39,155	
5. 差入保証金	1	836,737		788,172	
6. 差入敷金		406,945		421,112	
7. その他		37,051		37,340	
8. 貸倒引当金		61,949		60,955	
投資その他の資産合計		1,383,913	26.3	1,367,757	24.3
固定資産合計		2,445,159	46.5	2,881,366	51.1
資産合計		5,263,842	100.0	5,643,501	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,034,662		-	
2. 買掛金		77,227		1,327,716	
3. 1年内償還予定社債	1	160,000		-	
4. 1年内返済予定長期借 入金	1	163,792		122,776	
5. 未払金		87,371		131,701	
6. 給与等未払金		66,521		70,053	
7. 未払法人税等		81,723		106,095	
8. 未払消費税等		42,794		-	
9. 未払費用		29,487		26,348	
10. 預り金		569		725	
11. 賞与引当金		33,666		34,011	
12. その他		337		362	
流動負債合計		1,778,153	33.8	1,819,791	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	264,666		296,190	
2. 長期未払金		135,557		299,123	
3. 退職給付引当金		34,230		26,167	
4. 預り保証金		1,500		1,500	
固定負債合計		435,953	8.3	622,981	11.0
負債合計		2,214,107	42.1	2,442,772	43.3
(資本の部)					
資本金	2	919,000	17.4	919,000	16.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,010,900		1,010,900	
資本剰余金合計		1,010,900	19.2	1,010,900	17.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		84,000		84,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		880,000		980,000	
3. 当期末処分利益		145,493		177,397	
利益剰余金合計		1,109,493	21.1	1,241,397	22.0
その他有価証券評価差額 金		10,341	0.2	29,431	0.5
資本合計		3,049,735	57.9	3,200,729	56.7
負債・資本合計		5,263,842	100.0	5,643,501	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 売上高			7,026,806	100.0		7,507,236	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		895,549			820,657		
2. 当期商品仕入高		4,137,829			4,574,003		
合計		5,033,379			5,394,661		
3. 商品期末棚卸高		820,657	4,212,721	60.0	920,043	4,474,618	59.6
売上総利益			2,814,084	40.0		3,032,618	40.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		281,509			301,347		
2. 従業員等給与・賞与		859,986			898,329		
3. 賞与引当金繰入額		33,666			34,011		
4. 福利厚生費		86,589			85,469		
5. 退職給付引当金繰入額		7,934			10,478		
6. 地代家賃		652,721			702,012		
7. 減価償却費		87,623			125,620		
8. 水道光熱費		100,851			106,642		
9. その他		421,779	2,532,662	36.0	451,327	2,715,238	36.2
営業利益			281,422	4.0		317,379	4.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,427			1,155		
2. 受取配当金	467			524			
3. 受取手数料	4,590			4,940			
4. 保険積立金収益	81			106			
5. 賃貸料収入	5,685			6,123			
6. 雑収入	1,175	13,427	0.2	1,530	14,381	0.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		14,314			12,669		
2. 社債利息		3,040			270		
3. 貸倒引当金繰入額		689			-		
4. 賃貸費用		4,830			5,127		
5. 撤去工事費		367			135		
6. 雑損失		2,027	25,269	0.4	1,510	19,714	0.2
経常利益			269,580	3.8		312,046	4.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	994	994	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		-			4,890		
2. 閉店店舗解約違約金	2	-	-	-	5,695	10,585	0.2
税引前当期純利益			269,580	3.8		302,455	4.0
法人税、住民税及び事業税		134,927			138,047		
法人税等調整額		1,540	133,387	1.9	3,996	134,051	1.8
当期純利益			136,192	1.9		168,403	2.2
前期繰越利益			9,300			8,993	
当期未処分利益			145,493			177,397	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		269,580	302,455
減価償却費		87,623	125,620
貸倒引当金の増加額又は減少額()		689	994
賞与引当金の増加額又は減少額()		163	345
退職給付引当金の減少額		16,946	8,062
受取利息及び配当金		1,894	1,679
支払利息		17,354	12,940
固定資産除却損		-	4,890
売上債権の増加額		6,213	951
棚卸資産の増加額()又は減少額		74,891	99,385
その他の流動資産の増加額()又は減少額		14,385	21,310
保証金等の賃料相殺額		90,393	102,111
仕入債務の増加額又は減少額()		251,837	215,827
未払消費税等の増加額又は減少額()		10,280	46,321
その他の流動負債の増加額又は減少額()		2,372	13,754
役員賞与の支払額		11,000	11,000
その他		247	402
(小計)		250,498	602,946
利息及び配当金の受取額		1,935	1,870
利息の支払額		17,418	13,003
法人税等の支払額		169,440	119,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,574	471,864

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		430,000	150,000
定期預金の払戻による収入		830,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		150,123	273,014
無形固定資産の取得による支出		800	90,341
保証金敷金の支払額		89,490	71,041
保証金敷金の返還額		3,861	3,328
その他		1,208	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		162,239	431,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出			160,000
長期借入れによる収入			160,000
長期借入金返済による支出		165,592	169,492
配当金の支払額		25,555	25,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,147	194,979
現金及び現金同等物の増加額		36,666	154,487
現金及び現金同等物期首残高		1,742,239	1,778,906
現金及び現金同等物期末残高		1,778,906	1,624,418

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			145,493		177,397
利益処分量					
1. 配当金		25,500		25,500	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		11,000 (-)		11,000 (-)	
3. 別途積立金		100,000	136,500	130,000	166,500
次期繰越利益			8,993		10,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の契約期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 （定期借地権契約期間） 15年～20年 構築物 10年～30年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たすものについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「経理規程」及び「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動による債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																																				
<p>1 このうち担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>イ．不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">364,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,078</td> </tr> </table> <p>ロ．差入保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">243,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,309</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,208</td> </tr> </table>	建物	24,205千円	土地	364,873	小計	389,078		243,231	計	632,309	社債	160,000千円	(一年内償還予定額を含む)		長期借入金	370,208	(1年内返済予定額を含む)		計	530,208	<p>1 このうち担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>イ．不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">364,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,380</td> </tr> </table> <p>ロ．差入保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">225,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,640</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,316</td> </tr> </table>	建物	22,507千円	土地	364,873	小計	387,380		225,260	計	612,640	長期借入金	377,316千円	(1年内返済予定額を含む)		計	377,316
建物	24,205千円																																				
土地	364,873																																				
小計	389,078																																				
	243,231																																				
計	632,309																																				
社債	160,000千円																																				
(一年内償還予定額を含む)																																					
長期借入金	370,208																																				
(1年内返済予定額を含む)																																					
計	530,208																																				
建物	22,507千円																																				
土地	364,873																																				
小計	387,380																																				
	225,260																																				
計	612,640																																				
長期借入金	377,316千円																																				
(1年内返済予定額を含む)																																					
計	377,316																																				
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,100,000株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	18,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,100,000株	同左																														
授権株式総数	普通株式	18,800,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,100,000株																																			
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">451,148千円</td> </tr> </table>	支払手形	451,148千円	3																																		
支払手形	451,148千円																																				
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、12,271千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、30,843千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)								
<p>1 低価法による商品評価減の処理</p> <p>低価法による商品の評価減額14,506千円を売上原価に算入しております。</p>	<p>1 低価法による商品評価減の処理</p> <p>低価法による商品の評価減額12,921千円を売上原価に算入しております。</p>								
<p>2</p>	<p>2 閉店に伴う店舗設備の除却損でその内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890</td> </tr> </table>	撤去工事費	200千円	建物	245	その他	4,444	計	4,890
撤去工事費	200千円								
建物	245								
その他	4,444								
計	4,890								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,868,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,906</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,868,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000	現金及び現金同等物	1,778,906	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,714,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,418</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,714,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000	現金及び現金同等物	1,624,418
現金及び預金勘定	1,868,906千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000												
現金及び現金同等物	1,778,906												
現金及び預金勘定	1,714,418千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,000												
現金及び現金同等物	1,624,418												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	198,931	107,565	91,366	建物	198,931	120,827	78,104
車両運搬具	24,098	8,030	16,068	車両運搬具	26,041	10,175	15,866
器具備品	69,636	18,181	51,454	器具備品	105,295	33,792	71,502
計	292,667	133,776	158,890	計	330,268	164,794	165,474
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 32,231千円				1年内 40,775千円			
1年超 142,361千円				1年超 140,174千円			
計 174,592千円				計 180,950千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38,621千円				支払リース料 42,771千円			
減価償却費相当額 32,044千円				減価償却費相当額 36,511千円			
支払利息相当額 6,490千円				支払利息相当額 6,033千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年2月20日)			当事業年度 (平成18年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	26,869	46,697	19,827	47,752	96,819	49,067
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,869	46,697	19,827	47,752	96,819	49,067
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	20,983	18,382	2,600	100	77	23
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20,983	18,382	2,600	100	77	23
合計		47,853	65,080	17,226	47,853	96,897	49,044

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は効率的な資金運用を図るため、当社の定めるリスク管理方針に従い、デリバティブ取引に取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、市場金利の変動によるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たすものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 当社の内規である「経理規程」及び「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動による債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。尚、当社は投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年2月20日）				当事業年度（平成18年2月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	97,000	83,000	3,215	1,086	83,000	70,000	2,353	861
	合計	97,000	83,000	3,215	1,086	83,000	70,000	2,353	861

（注）

前事業年度 （平成17年2月20日）	当事業年度 （平成18年2月20日）
1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	2. 同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和60年8月から採用しており、定年退職者及び勤続15年以上の従業員が定年扱いで退職した場合における退職金が、当該制度から支給されることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 （平成17年2月20日）		当事業年度 （平成18年2月20日）	
	（千円）		（千円）
(1)退職給付債務	182,965	(1)退職給付債務	194,806
(2)年金資産残高	148,735	(2)年金資産残高	168,638
退職給付引当金	34,230	退職給付引当金	26,167

（注） 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 （自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）		当事業年度 （自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）	
	（千円）		（千円）
勤務費用	7,934	勤務費用	10,478
退職給付費用	7,934	退職給付費用	10,478

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,761千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,994</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,255</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	24,761千円	会員権評価損	7,994	投資有価証券評価損	7,756	退職給付引当金	7,025	賞与引当金	13,904	その他	23,700	繰延税金資産計	85,141	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,885千円	繰延税金負債計	6,885	繰延税金資産の純額	78,255	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	6.6	留保金課税	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,376千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,612千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,524</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	24,376千円	会員権評価損	7,998	投資有価証券評価損	7,760	退職給付引当金	7,134	賞与引当金	13,600	その他	28,267	繰延税金資産計	89,137	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,612千円	繰延税金負債計	19,612	繰延税金資産の純額	69,524	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	6.1	留保金課税	2.6	情報通信機器等の特別控除	4.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.3
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,761千円																																																																														
会員権評価損	7,994																																																																														
投資有価証券評価損	7,756																																																																														
退職給付引当金	7,025																																																																														
賞与引当金	13,904																																																																														
その他	23,700																																																																														
繰延税金資産計	85,141																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	6,885千円																																																																														
繰延税金負債計	6,885																																																																														
繰延税金資産の純額	78,255																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割	6.6																																																																														
留保金課税	1.4																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.5																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,376千円																																																																														
会員権評価損	7,998																																																																														
投資有価証券評価損	7,760																																																																														
退職給付引当金	7,134																																																																														
賞与引当金	13,600																																																																														
その他	28,267																																																																														
繰延税金資産計	89,137																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	19,612千円																																																																														
繰延税金負債計	19,612																																																																														
繰延税金資産の純額	69,524																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																														
住民税均等割	6.1																																																																														
留保金課税	2.6																																																																														
情報通信機器等の特別控除	4.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.3																																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	595円83銭	1株当たり純資産額	625円44銭
1株当たり当期純利益	24円55銭	1株当たり当期純利益	30円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(千円)	136,192	168,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	11,000
(うち利益処分による役員賞与)	(11,000)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,192	157,403
期中平均株式数(株)	5,100,000	5,100,000

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	48,994
		(株)東京三菱フィナンシャルグループ	29,830
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,662
		三菱証券(株)	7,515
		(株)キャビン	557
		(株)タカキュー	260
		(株)鈴丹	77
計		62,531	96,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	906,768	186,852	16,155	1,077,464	532,554	75,576	544,910
構築物	209,160	31,135	9,958	230,337	135,150	15,957	95,186
車両運搬具	-	-	-	1,927	1,831	-	96
器具備品	132,963	90,045	13,187	209,821	111,273	23,795	98,547
土地	422,898	251,013	-	673,912	-	-	673,912
建設仮勘定	70,952	368,025	438,977	-	-	-	-
有形固定資産計	1,744,669	927,073	478,279	2,193,462	780,809	115,329	1,412,653
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13,617	-	-	13,617
ソフトウェア	10,451	59,955	-	70,406	13,454	6,341	56,951
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	30,386	-	-	30,386
無形固定資産計	-	59,955	-	114,410	13,454	6,341	100,955
長期前払費用	33,947	2,703	14,485	22,165	12,946	3,949	9,219

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

新規出店に伴う増加	建物	184,287千円
システム投資に伴う増加	器具備品	65,502千円
	ソフトウェア	59,955千円
事業拡大に備える増加	土地	251,013千円

2. 車両運搬具、電話加入権及びソフトウェア仮勘定の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限
第4回物上担保附社債 (設備資金)	平成12年3月27日	160,000	-	年1.9%	本社の土地建物 (第1順位)	平成17年3月25日
計	-	160,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,792	122,776	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	264,666	296,190	2.2	平成19年～ 平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	428,458	418,966	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,368	64,768	60,968	75,086

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		919,000	-	-	919,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,100,000)	(-)	(-)	(5,100,000)
	普通株式 (千円)	919,000	-	-	919,000
	計 (株)	(5,100,000)	(-)	(-)	(5,100,000)
	計 (千円)	919,000	-	-	919,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,010,900	-	-	1,010,900
	計 (千円)	1,010,900	-	-	1,010,900
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	84,000	-	-	84,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	880,000	100,000	-	980,000
	計 (千円)	964,000	100,000	-	1,064,000

(注) 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,949	-	-	994	60,955
賞与引当金	33,666	34,011	33,666	-	34,011

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、ゴルフ会員権の時価回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,612
銀行預金	
当座預金	11,178
普通預金	281,156
定期預金	1,390,000
別段預金	471
小計	1,682,806
合計	1,714,418

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーシーカード	13,416
イオン(株)	11,575
(株)ジェーシービー	7,855
(株)ダイエーリーシングカンパニー	6,935
京王電鉄(株)	6,416
その他	19,661
合計	65,861

(注) 上記金額には、消費税等相当分が含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
64,909	1,870,568	1,869,616	65,861	96.6	12.8

(注) 上記金額には、消費税等相当分が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
ニット	217,107
シャツ・アウター	78,252
ボトムス	524,215
その他	100,468
合計	920,043

4) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	788,172
合計	788,172

5) 差入敷金

区分	金額(千円)
店舗	412,827
従業員社宅敷金	8,285
合計	421,112

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エドウィン	132,713
クロスプラス(株)	59,382
モリリン(株)	53,940
(株)銀座伊勢由	51,727
サン・メンズウェア(株)	49,366
その他	980,586
合計	1,327,716

固定負債
長期未払金

区分	金額(千円)
店舗設備割賦購入	299,123
合計	299,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ<http://www.marufuru.co.jp>に掲載することといたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

株式会社マルフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	安浪 重樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	岸 務	印
------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルフルの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルフルの平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社マルフル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	安浪 重樹	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	岸 務	印
------------------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルフルの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルフルの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。